

令和7年2月5日（水）

令和6年度 東京都発達障害者支援地域協議会

令和6年度

東京都発達障害者支援センター（おとなTOSCA） 活動報告

①本人・家族等への相談支援・就労支援

②地域支援マネージャーの活動

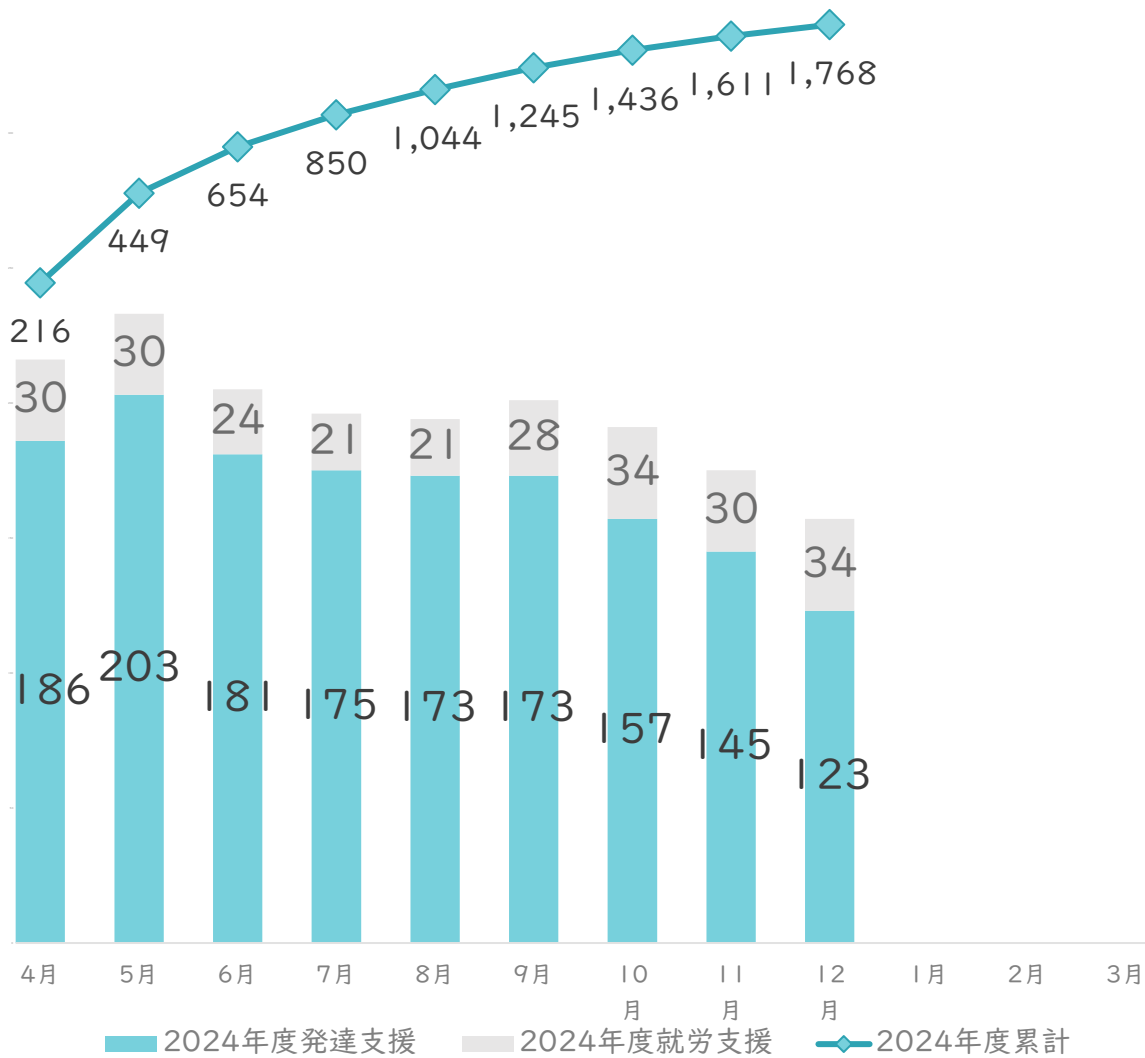


①-1.相談件数の推移※1

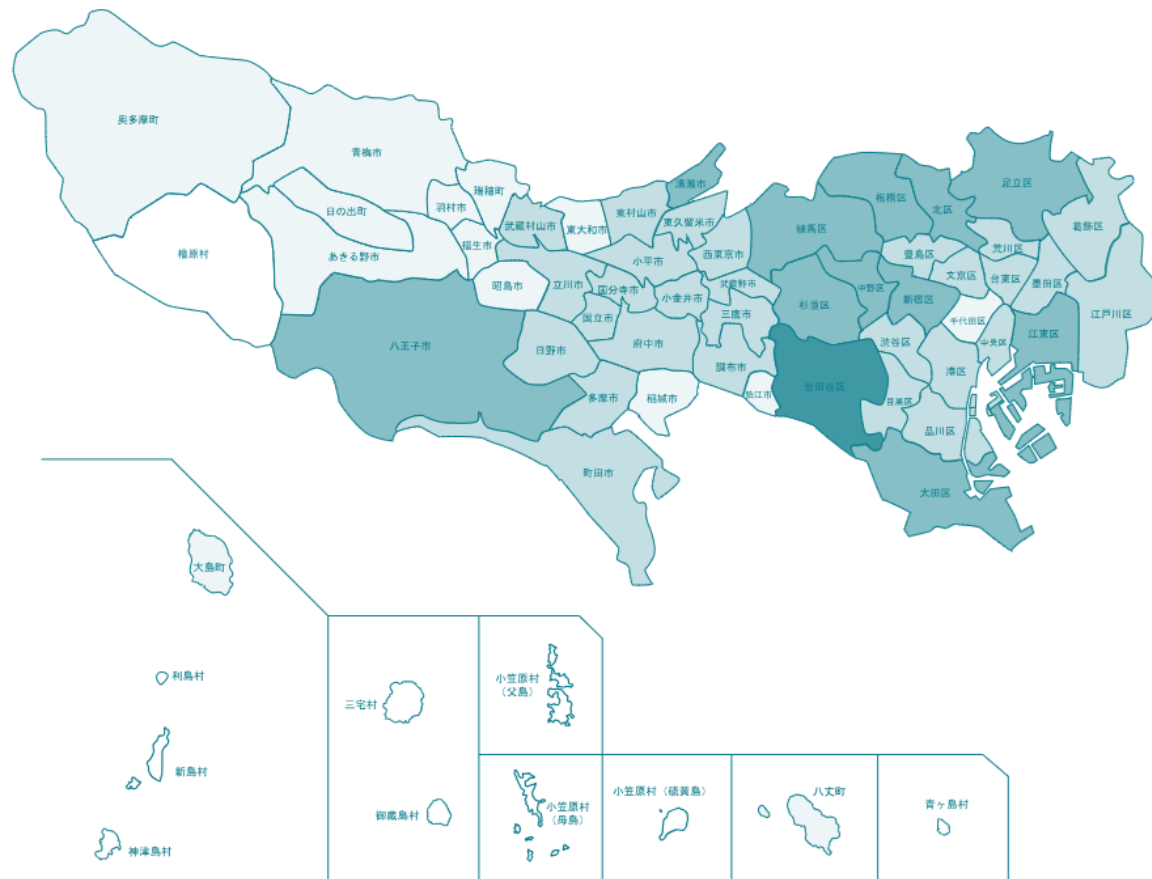
※1 実支援人数 ※2 都内不明、不明、国外・都外は含まず

①-2.相談対象者の居住地※2

■ 100件～、■ 99～50件、■ 49～11件、■ 10～1件、□ 0件



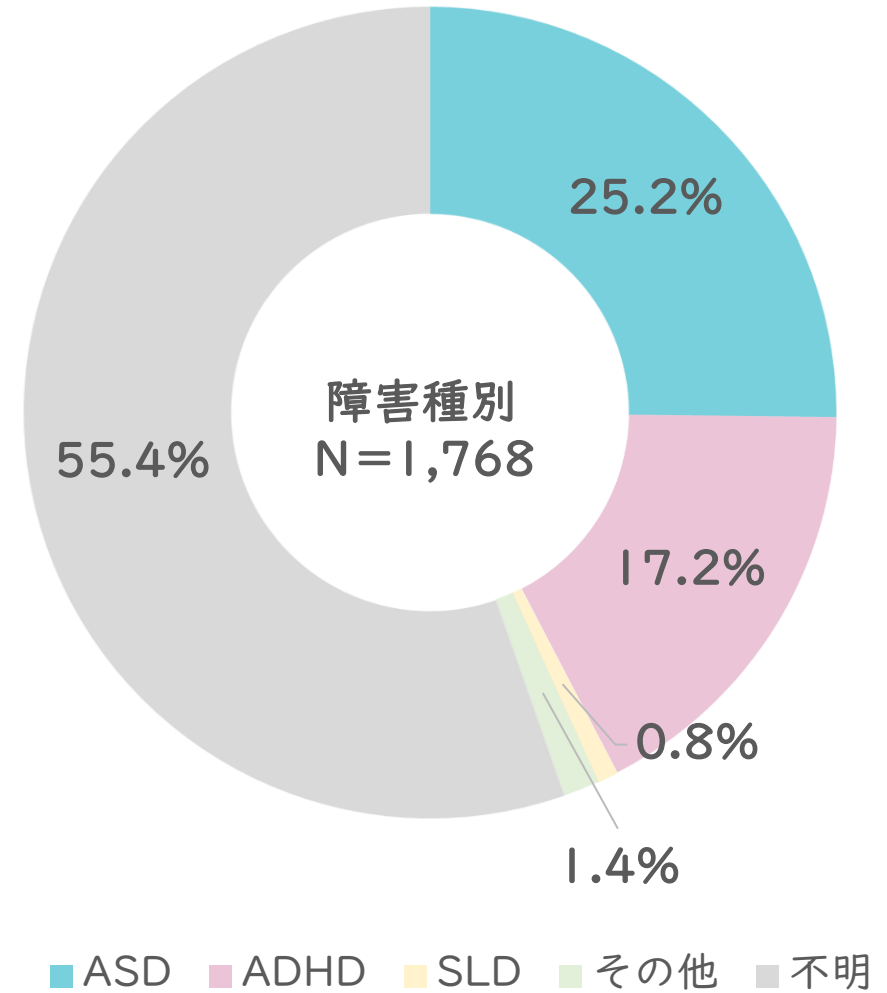
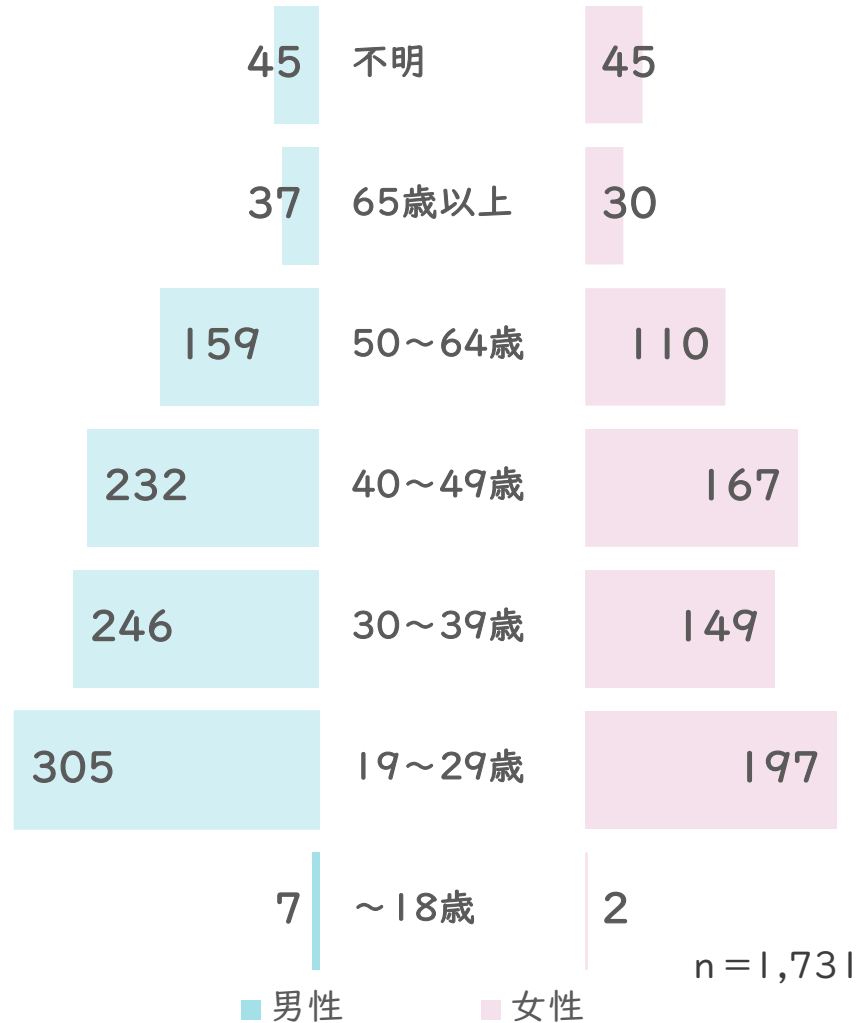
※都内不明:n=64 不明:n=21



①-3.相談対象者の年代・性別内訳

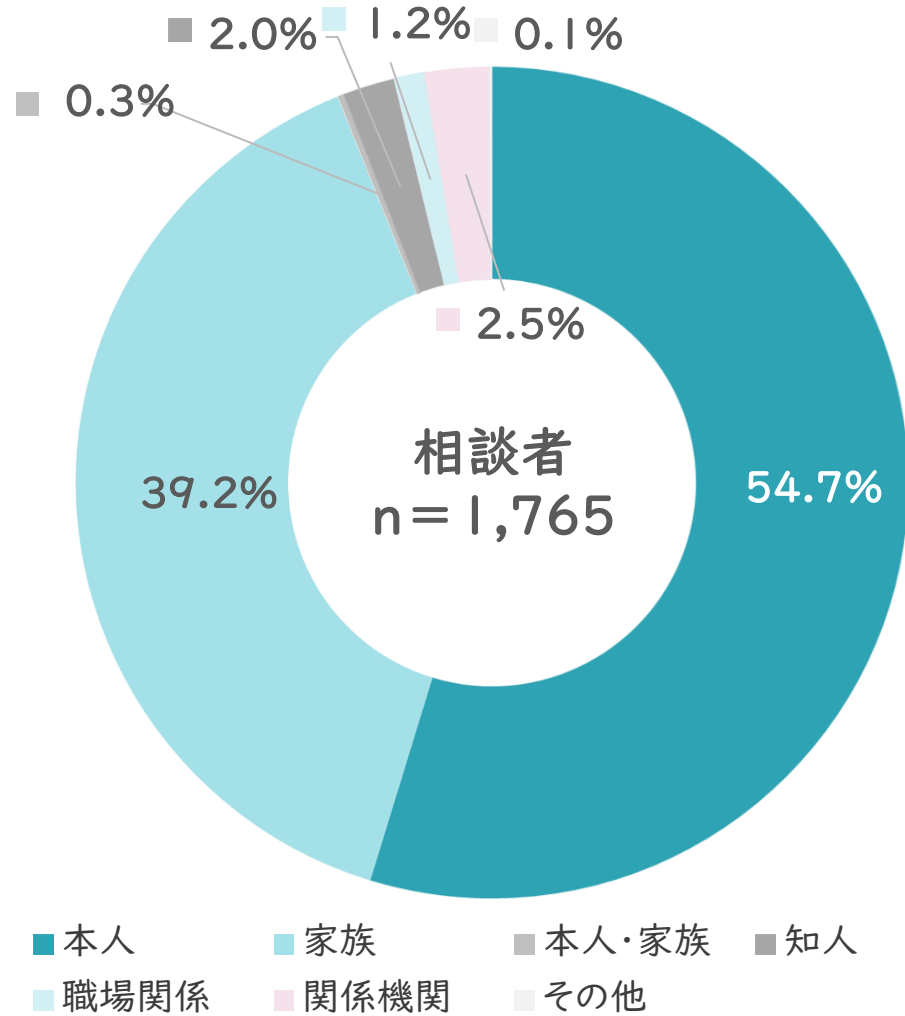
①-4.診断分類内訳

3

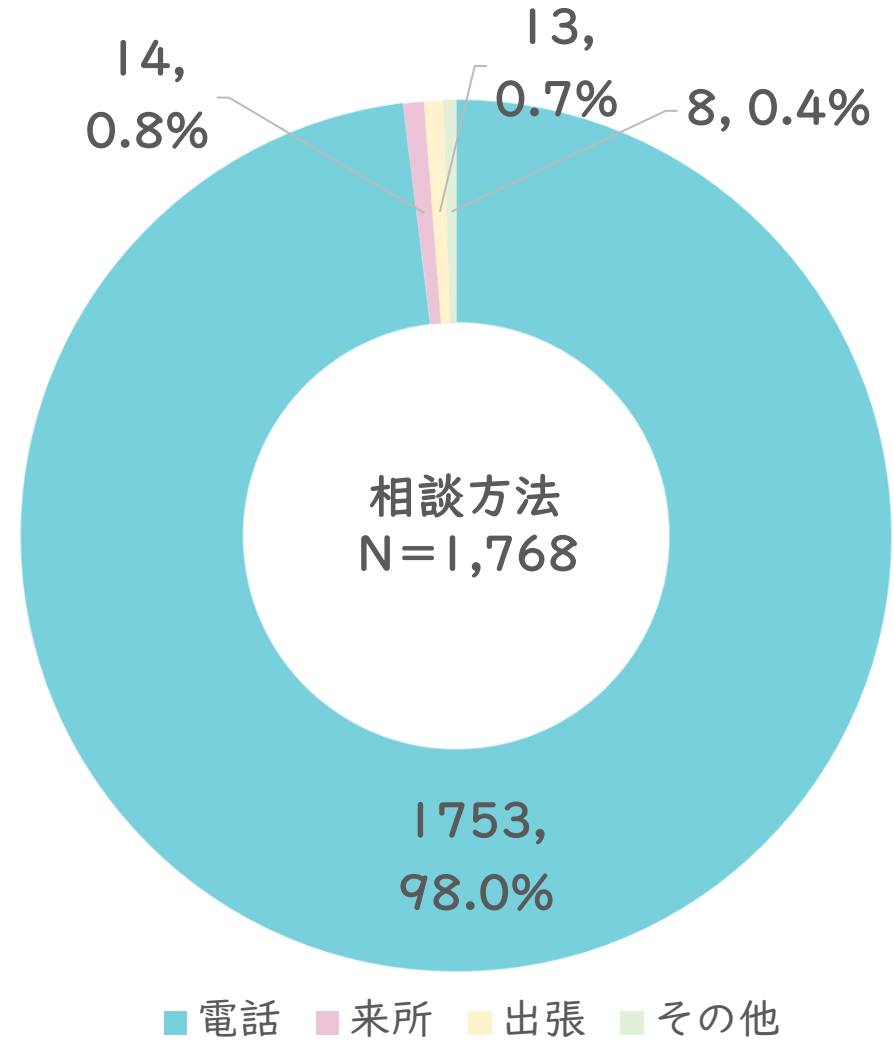


①-5.相談者内訳

4

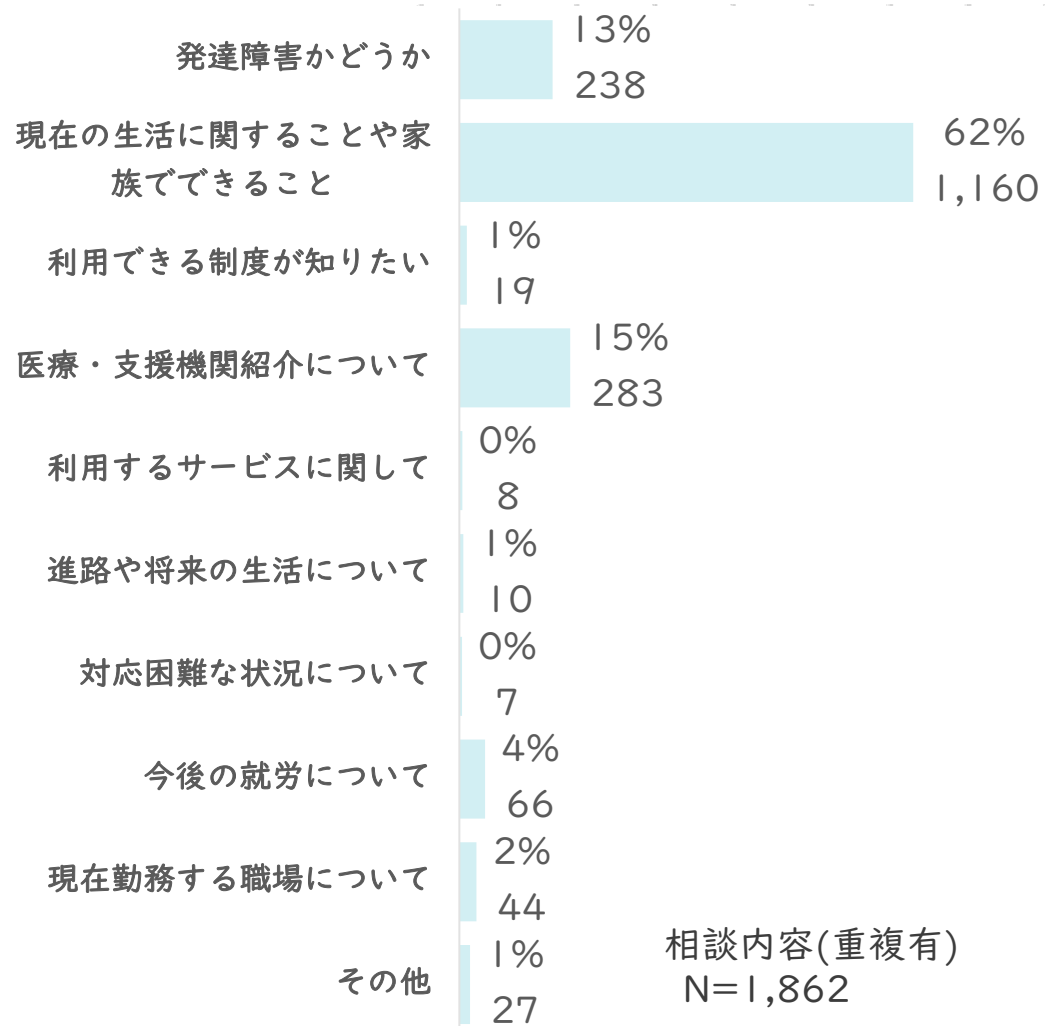


①-6.相談方法

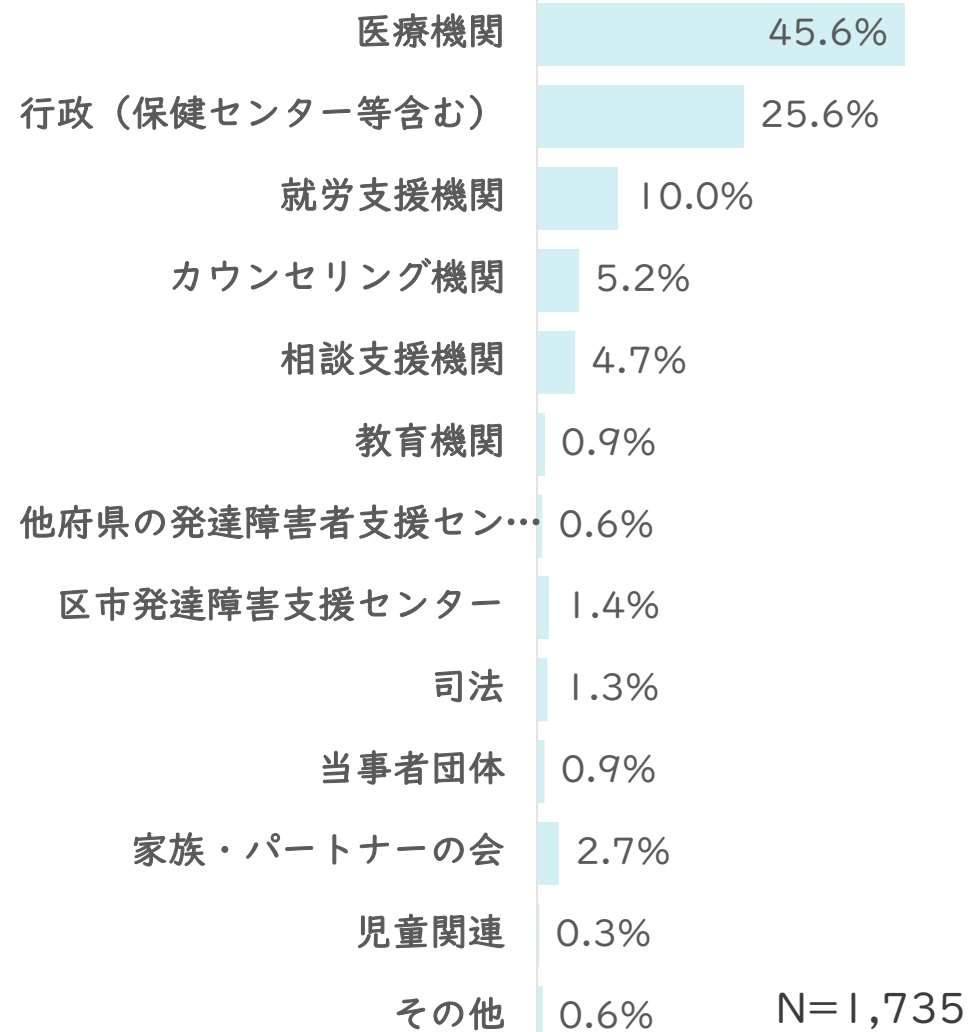


①-7.相談主訴

5



①-8.情報提供先



①-9.多摩地区出張相談※3

①-10.小括

6

※3 相談対象者の居住地【設定枠】1日/月、3枠/日 原則第3金曜日



・相談件数(N=1,768)は月平均196件で推移し、**未受診・未診断者**の割合は**55%**であった。

・**年齢層**では、**30歳未満が全体の約3割**を占め、年代の上昇とともに相談件数は微減傾向にあるも、50歳未満で全体の75%を占めた。

・相談は**本人からが54%**であり、「生活のしづらさ」などを自覚した人たちからの相談であると推察される。一方、**4割弱を占める家族からの相談**では誰が困っているのかが不明瞭な場合も多く、「支援が必要なのは誰で」「誰の相談で誰を支援するのか」を明確にすることを意識して対応した。

・「**現在の生活でできること**」という相談主訴**62%**が突出していた。相談時間/件の増加もあり相談員の質が変化してきていることが考えられる。

・5月からの**多摩地区出張面談**は、計12件となった。月1回のため**即時性を優先する傾向**にあった。

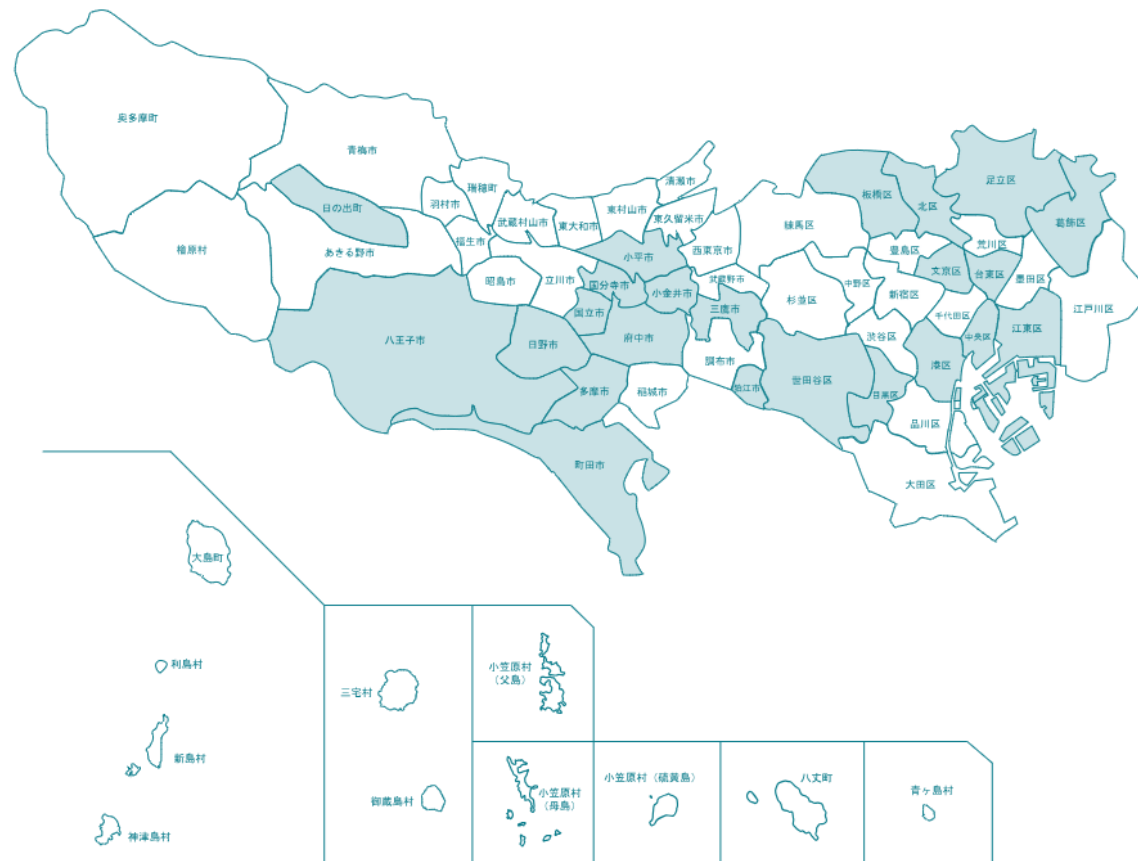
月	5	6	7	8	9	10	11	12	計
予約	3	2	3	2	2	1	1	0	14
実施	2	1	3	1	2	1	1	0	11

②-1.区市町村職員向け基礎研修※4

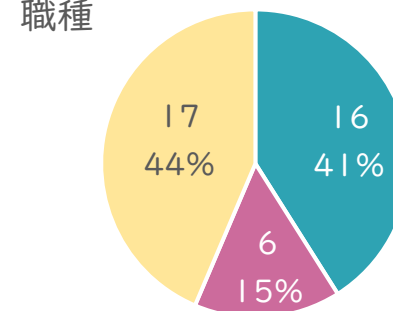
7

※4「発達障害」の関連制度・基礎知識の講義、こどもTOSCA共催

2024年度 N=39名
※5月8日(水)開催 オンライン開催
23市区町(11区、11市、1町)

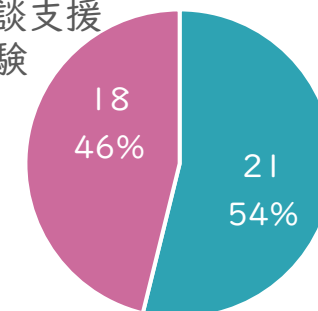


職種



■ 行政職 ■ 医療・保健職 ■ 心理・福祉職

相談支援
経験



■ なし ■ あり

<アンケート結果>※一部抜粋

- ・「東京都の発達障害支援体制について基本的な部分から知ることができ、今後の理解のための土台となった」
- ・「発達障害に関する基礎知識や講師の率直な説明により当事者の方々の実態をより深く理解でき、発達障害への興味・関心が高まった」
- ・「普段は乳幼児期のお子さまの発達の相談を受けているのですが、大人になったときの当人の困り感や心配事などを知ることができた」
- ・「大人になったときの視点も視野に入れて、仕事に向合いたい」
- ・「障害特性を意識しながら業務を行いたい」
- ・「障害特性を理解した上で落ち着いて対応したい」
- ・「当事者にわかりやすい接し方を心がける、発達障害と一括りにせず対応していく」

② -2.小規模地域連携会議※5

8

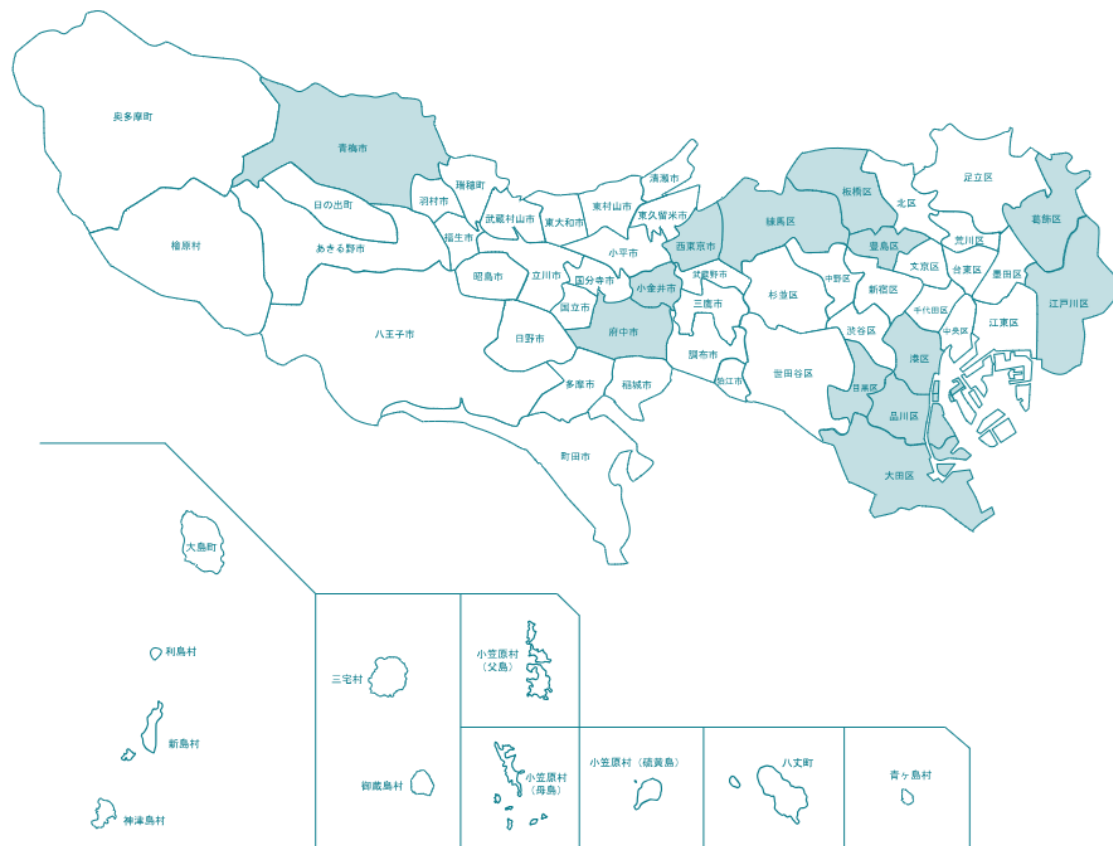
※5 年間テーマをQ-SACCSにし、こどもTOSCAと共催

2024年度

年間テーマを「Q-SACCS」にし、こどもTOSCAにも協力を要請し開催

第1回 N=16名(集合開催、9区4市)

第2回 N=22名(オンライン開催)



②-2.補足「Q-SACCS」※6

※6 令和3年度厚労科研成果物 研究代表:本田秀夫先生

発達障害のある子どもと家族を支援するための地域支援体制づくり

Q-SACCSを使った「地域診断」マニュアル

Q-SACCS (Quick Structural Assessment of Community Care System for neurodevelopmental disorders; 発達障害の地域支援システムの簡易構造評価) は、地域における発達障害児者等の支援体制を分析・点検するための地域評価ツールとして開発されました。

Q-SACCSを用いることによって、基礎自治体(市区町村)の行政担当者が施策を検討する際に、自治体ですでに達成できていることや課題が残っていることを確認することができます。それだけでなく、都道府県・政令指定都市の発達障害者支援センターの職員、発達障害者地域支援マネージャー、特別支援教育コーディネーターなどが担当する地域の支援体制を概観するために役立てることもできます。また、発達障害の支援に関わる支援者が、自分の働く地域の支援体制を把握し、連携すべき他職種を確認するために用いることもできます。

Q-SACCS記入シートのダウンロード

<https://q-saccs.hp.peraichi.com/>

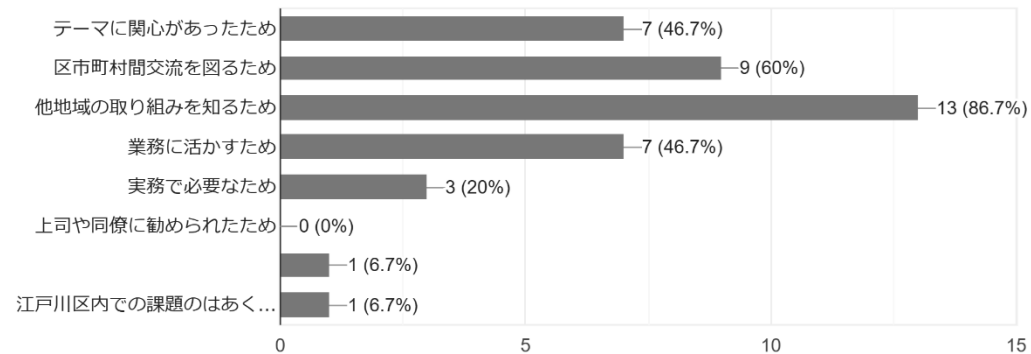
②-2.参加者の声 ※7

9

※7 第1回終了後アンケートより一部抜粋

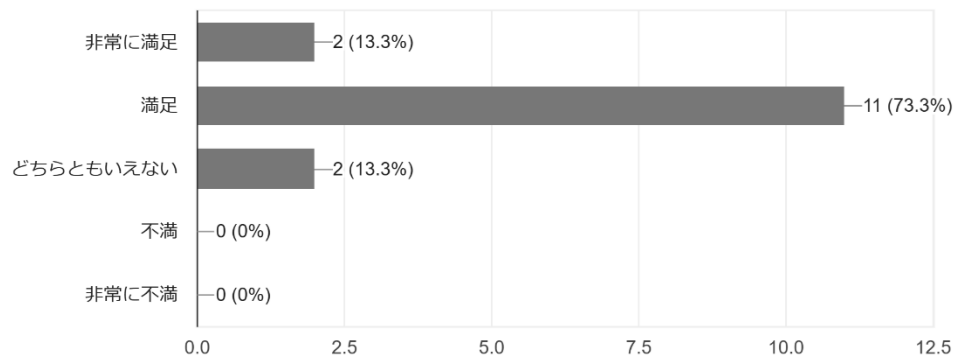
Q1お申込み理由を教えてください（複数選択可）。

15件の回答



Q2. 満足度を教えてください

15件の回答



<何を得ることができましたか？>

- ・「Q-SACCSの存在、意義、活用方法を知ることができた。自分の自治体がどんな取り組みをしているか考える機会となった」
- ・「**自分の自治体のことをあまりにも知らないということがよくわかった。**専門の窓口がないのは問題だと思った」
- ・「関わりの少ない分野の資源、インターフェイスについて知識を深める必要性」
- ・「他区市の状況を少しでも知ることができたので、活用できるヒントにしたい」
- ・「他の自治体でも**同じような課題（部署間での課題の共有、次へのつなぎなど）**があることがわかった」
- ・「地域の現状の見える化が図れてよかった」 など

<学んだことを生かして、今日からどんな行動をしますか？>

- ・「まず自分の自治体でやっている取り組みを知りたい」
- ・「学齢との連携など地域課題を連携機関とともに考えるQ-SACCSを使ってもう一度整理する」
- ・「Q-SACCSは部門内で共有し、多岐に亘る業務の中でできるだけ広い視野で自分の自治体を見つめ直す」
- ・「もっと他の自治体との交流ができて、不足分の補いが双方にできればと思います」
- ・「発達障害のみならず、**全体的な地域診断にもQ-SACCSが応用できそう**なので今後の施策立案における地域診断のツールとして積極的に活用していきたいし、見える化された課題においては今から取り組めることは取り組んでいきたい」 など

②-3.マネージャー活動、その他

10

<マネージャー活動>

- ・ネットワーク会議等の検討・参加:10件
- ・困難ケース検討会議等での助言・相談:0件
- ・研修講師派遣:5件
- ・区市町村で企画検討する研修への助言:0件
- ・区市町村支援状況等の情報提供・共有、課題・支援体制への助言:12件
- ・支援機関で企画検討する研修企画、運営助言・情報提供:16件
- ・就労支援機関等への助言・情報共有:8件
- ・就労支援に伴う調整会議、機関コンサルテーション:8件
- ・企業等への啓発(講師派遣・来所対応等):21件

<センター機能の強化:スーパービジョン>

- ・三橋 昌平 氏(弁護士・精神科医、三橋総合法律事務所)
 - ・伊藤 克之 氏(弁護士、日野アビリティ法律事務所)
- 計41件

②-4.小括

・全年代を発達障害者支援センターとして対応するためにも、**こどもTOSCAとの共催**で臨んだ。

・**区市町村職員向け**「発達障害基礎研修」は昨年度と同一の市区町村(=**未参加自治体も同じ**)であった。大型連休明けすぐということも影響している可能性は考えられる。

・**小規模地域連絡会議**は「**Q-SACCS**」をテーマに、地域診断ツールの活用方法、課題抽出を「ねらい」にした。自由記述等のアンケートからは、満足度も高いものであったことがうかがえる。

・参加機関数の伸び悩みは、研修案内段階で「Q-SACCS」の内容や案内の説明が十分とはいえないことも要因の一つと考えられた。こどもTOSCAとも話し合い、TOSCAとして**複数年計画での継続開催の必要性**を痛感した。

次年度の改善点

II 令和7年4月 公益財団法人神経研究所は、附属晴和病院の再稼働に合わせ、新宿区での活動を再開します



■Q-SACCS(青:事業化できている、赤:明確化が課題、緑:機能強化が課題)

事業化(青)	0~3歳	3~6歳	6~12歳	12~15歳	15~18歳	18~25歳	25歳~
地域性(青)							
地域性(赤)							
地域性(緑)							
地域性(青)							
地域性(赤)							
地域性(緑)							

※事業の全てを自治体職員で実施○、一部の機能を外部に委託△、全てを外部に委託□、を記入下さい。

年間予定案を今年度内に作成し、基礎研修未参加自治体への
研修周知案内を前倒し

※各自治体や参加者が予定を組みやすくする

「Q-SACCS」の継続的活用

※複数年単位での計画立案



「Q-SACCS」作成を通じた
地域診断支援

※自治体への情報提供等含む



都民向け研修会の開催による
発達障害普及啓発活動

※支援者向けではない、都民からの要望あり